

## 三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	30
■ 中間連結財務諸表	31
■ 連結情報	44
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	45
■ 中間財務諸表	46
■ 営業の概況（単体）	57
■ 銀行業務の状況（単体）	61
■ 店舗・人員の状況（単体）	69
■ 資本・株式の状況（単体）	70

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	2,153,218	2,462,320	2,670,372	4,277,820	4,863,987
連結経常利益	549,213	543,000	542,731	901,550	851,241
親会社株主に帰属する中間純利益	376,022	402,776	377,292	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	575,260	612,437
連結中間包括利益	587,803	313,523	545,685	—	—
連結包括利益	—	—	—	859,875	487,183
連結純資産額	12,813,225	12,866,700	13,309,302	12,708,722	12,869,567
連結総資産額	234,877,976	248,199,039	252,317,367	239,228,925	253,312,157
1株当たり純資産額	963.90円	977.57円	1,025.37円	964.46円	987.52円
1株当たり中間純利益	30.44円	32.61円	30.54円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	46.57円	49.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30.44円	32.61円	30.54円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	46.57円	49.58円
連結普通株式等Tier1比率	11.55%	10.50%	11.39%	11.85%	10.83%
連結Tier1比率	13.10%	12.01%	13.01%	13.59%	12.46%
連結総自己資本比率	15.84%	14.04%	15.13%	15.90%	14.42%
従業員数	85,380人	87,153人	109,355人	86,058人	87,876人

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

## ● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	59,516,523	59,743,352	預金	165,448,524
コールローン及び買入手形	339,070	426,215	譲渡性預金	5,327,314
買現先勘定	5,609,884	7,610,099	コールマネー及び売渡手形	287,527
債券貸借取引支払保証金	623,139	684,328	売現先勘定	16,538,883
買入金銭債権	4,522,352	4,690,139	債券貸借取引受入担保金	475,846
特定取引資産	6,383,921	6,507,648	コマーシャル・ペーパー	1,645,448
金銭の信託	25,255	21,348	特定取引負債	3,775,163
有価証券	44,538,426	48,117,506	借入金	21,699,375
貸出金	104,962,285	102,403,803	外国為替	2,421,879
外国為替	2,573,286	1,894,601	社債	3,310,913
その他資産	8,834,095	10,235,004	その他負債	5,152,008
有形固定資産	1,081,582	1,059,020	賞与引当金	34,943
無形固定資産	860,128	1,260,762	役員賞与引当金	47
退職給付に係る資産	578,653	512,091	株式給付引当金	4,632
繰延税金資産	37,993	55,426	退職給付に係る負債	49,545
支払承認見返	8,280,872	7,632,462	役員退職慰労引当金	351
貸倒引当金	△568,431	△536,447	ポイント引当金	10,615
			偶発損失引当金	110,339
			繰延税金負債	646,472
			再評価に係る繰延税金負債	111,634
			支払承諾	8,280,872
			負債の部合計	235,332,339
			純資産の部	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,670,822
			利益剰余金	5,032,095
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	9,769,175
			その他有価証券評価差額金	1,856,002
			繰延ヘッジ損益	△33,809
			土地再評価差額金	214,582
			為替換算調整勘定	186,045
			退職給付に係る調整累計額	81,151
			その他の包括利益累計額合計	2,303,972
			非支配株主持分	793,552
			純資産の部合計	12,866,700
資産の部合計	248,199,039	252,317,367	負債及び純資産の部合計	248,199,039

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	2,462,320	2,670,372
資金運用収益	1,537,227	1,671,150
(うち貸出金利息)	1,047,913	1,105,702
(うち有価証券利息配当金)	224,496	261,434
信託報酬	6,580	6,248
役務取引等収益	430,300	420,398
特定取引収益	36,921	33,691
その他業務収益	148,719	348,230
その他経常収益	302,572	190,652
経常費用	1,919,320	2,127,641
資金調達費用	737,049	875,317
(うち預金利息)	261,688	353,665
役務取引等費用	91,987	94,654
特定取引費用	1,970	—
その他業務費用	90,716	114,293
営業経費	919,378	924,003
その他経常費用	78,217	119,373
経常利益	543,000	542,731
特別利益	2,635	35,059
固定資産処分益	2,072	2,617
子会社株式売却益	—	30,336
段階取得に係る差益	—	2,105
関連会社清算益	563	—
特別損失	9,983	16,931
固定資産処分損	2,564	4,039
減損損失	7,418	12,891
税金等調整前中間純利益	535,653	560,859
法人税、住民税及び事業税	56,586	91,158
法人税等調整額	55,243	66,089
法人税等合計	111,830	157,247
中間純利益	423,823	403,611
非支配株主に帰属する中間純利益	21,046	26,318
親会社株主に帰属する中間純利益	402,776	377,292

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	423,823	403,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,133	120,997
繰延ヘッジ損益	△90,122	108,873
為替換算調整勘定	△43,721	△99,580
退職給付に係る調整額	10,001	△9,997
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,589	21,781
その他の包括利益合計	△110,299	142,073
中間包括利益	313,523	545,685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	302,748	514,424
非支配株主に係る中間包括利益	10,774	31,260

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,014		1,014
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,767,428	△645,700	9,504,628
当中間期変動額					
剰余金の配当			△140,823		△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益			402,776		402,776
土地再評価差額金の取崩			2,712		2,712
連結子会社持分の増減		△119			△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△119	264,666	—	264,546
当中間期末残高	1,711,958	3,670,822	5,032,095	△645,700	9,769,175

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	△1,014					△1,014		—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,828,656	55,767	217,295	233,942	70,886	2,406,547	797,545	12,708,722
当中間期変動額								
剰余金の配当								△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益								402,776
土地再評価差額金の取崩								2,712
連結子会社持分の増減								△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	△106,568
当中間期変動額合計	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	157,978
当中間期末残高	1,856,002	△33,809	214,582	186,045	81,151	2,303,972	793,552	12,866,700

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,223,343	△645,700	9,960,322
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,773		1,773
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,225,117	△645,700	9,962,096
当中間期変動額					
剰余金の配当			△52,240		△52,240
親会社株主に帰属する中間純利益			377,292		377,292
土地再評価差額金の取崩			900		900
連結子会社持分の増減		3,435			3,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	3,435	325,952	—	329,387
当中間期末残高	1,711,958	3,674,155	5,551,070	△645,700	10,291,483

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,869,567
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額								1,773
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,871,341
当中間期変動額								
剰余金の配当								△52,240
親会社株主に帰属する中間純利益								377,292
土地再評価差額金の取崩								900
連結子会社持分の増減								3,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	133,235	108,703	△900	△94,421	△10,384	136,231	△27,658	108,572
当中間期変動額合計	133,235	108,703	△900	△94,421	△10,384	136,231	△27,658	437,960
当中間期末残高	1,824,234	273,828	211,825	56,671	5,360	2,371,920	645,898	13,309,302

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	535,653	560,859
減価償却費	105,625	115,098
減損損失	7,418	12,891
のれん償却額	8,054	11,267
持分法による投資損益(△は益)	△9,046	△9,650
貸倒引当金の増減(△)	△112,044	△56,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,920	△11,134
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△379
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△664	△262
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22,401	△21,623
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	804	1,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	△44
ポイント引当金の増減額(△は減少)	396	457
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△61,800	△53,384
資金運用収益	△1,537,227	△1,671,150
資金調達費用	737,049	875,317
有価証券関係損益(△)	△77,637	△220,435
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4,796	8,109
為替差損益(△は益)	△721,325	616,541
固定資産処分損益(△は益)	491	1,422
特定取引資産の純増(△)減	△339,983	△566,590
特定取引負債の純増減(△)	570,442	△3,239
約定済未決済特定取引調整額	146,589	△14,053
貸出金の純増(△)減	△1,056,150	1,964,625
預金の純増減(△)	3,637,995	△715,992
譲渡性預金の純増減(△)	△141,290	△723,188
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,794,171	△1,338,038
コールローン等の純増(△)減	△7,748,942	△2,694,322
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	4,422,957	△94,941
コールマネー等の純増減(△)	6,281,346	△208,265
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	205,242	630,517
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,261,847	22,839
外国為替(資産)の純増(△)減	266,713	257,264
外国為替(負債)の純増減(△)	233,942	△263,007
普通社債発行及び償還による増減(△)	△167,938	△124,443
資金運用による収入	1,555,952	1,703,710
資金調達による支出	△707,825	△859,379
その他	△437,380	25,165
小計	3,103,102	△2,841,844
法人税等の支払額	△156,794	△102,280
法人税等の還付額	11,599	37,939
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,957,906</b>	<b>△2,906,185</b>

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△25,391,676	△36,272,009
有価証券の売却による収入	15,226,594	29,140,301
有価証券の償還による収入	10,735,144	9,323,975
金銭の信託の増加による支出	△17,555	△2,582
金銭の信託の減少による収入	16,912	2,155
有形固定資産の取得による支出	△53,097	△33,491
無形固定資産の取得による支出	△86,203	△115,546
有形固定資産の売却による収入	4,258	8,938
無形固定資産の売却による収入	0	4,184
事業譲受による支出	△1,750,558	△4,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,106	△255,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	28,096
その他	△155	△418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,317,444</b>	<b>1,824,212</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	120,000	857,560
劣後特約付借入金の返済による支出	△24,290	△24,084
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	65,889
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△106	△824
非支配株主からの払込みによる収入	2,900	3,702
優先株式等の償還等による支出	—	△90,000
配当金の支払額	△128,934	△52,240
非支配株主への配当金の支払額	△14,637	△21,106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,107</b>	<b>738,897</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>232,517</b>	<b>△303,092</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,827,872</b>	<b>△646,167</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>57,688,651</b>	<b>60,389,520</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>59,516,523</b>	<b>59,743,352</b>

(右上に続く)

## 注記事項 (2019年度中間期)

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 123社  
 主要な会社名  
 MUFG Americas Holdings Corporation  
 Bank of Ayudhya Public Company Limited  
 (連結の範囲の変更)  
 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他6社は、関連会社からの異動等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。  
 三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合他10社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 A&M医薬開発合同会社  
 (子会社としなかった理由)  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのだから、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 43社  
 主要な会社名  
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade  
 Security Bank Corporation  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.は、子会社への異動により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
 株式会社アイル  
 株式会社Fun Place  
 カムイファーマ株式会社  
 株式会社ジェクスヴァル  
 (関連会社としなかった理由)  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのだから、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 1月24日 | 1社  |
| 6月末日  | 83社 |
| 7月24日 | 1社  |
| 9月末日  | 38社 |
- (2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建 物：15年~50年  
 その他：2年~20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は274,574百万円であります。  
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準  
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準  
 株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準  
 ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントの金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	337,671百万円
出資金	8,799百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	
	29,176百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	5,678,383百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,443,826百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,353,049百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	5,883百万円
--	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	43,289百万円
延滞債権額	496,835百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	11,326百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	310,138百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	861,590百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,000百万円
有価証券	496,211百万円
貸出金	12,287,994百万円
計	12,785,206百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	477,371百万円
コールマネー及び売渡手形	6,314百万円
特定取引負債	13,627百万円
借入金	12,219,553百万円
社債	80,646百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	938,548百万円
有価証券	11,139,373百万円
貸出金	5,496,661百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,316,681百万円
有価証券	5,857,604百万円
計	7,174,286百万円

## 対応する債務

売現先勘定	7,106,411百万円
債券貸借取引受入担保金	75百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	7,665百万円
有価証券	276,263百万円
計	283,928百万円

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	81,208,074百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定。

## 10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	936,409百万円
---------	------------

## 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	7,003,785百万円
----------	--------------

## 12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	790,858百万円
---------	------------

## 13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	333,923百万円
--	------------

## 14. 偶発債務(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当戻入益	11,873百万円
償却債権取立益	33,171百万円
株式等売却益	72,041百万円
偶発損失引当戻入益	37,846百万円

## 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	28,638百万円
株式等償却	32,410百万円
株式等売却損	18,037百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等	8,974百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	52,240	4.23	2019年 3月31日	2019年 5月16日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 11月13日 取締役会	普通株式	141,407	利益剰余金	11.45	2019年 9月30日	2019年 11月14日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年9月30日現在	
現金預け金勘定	59,743,352百万円
現金及び現金同等物	59,743,352百万円

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内		29,005百万円
1年超		110,507百万円
合計		139,512百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)		
1年内		4,132百万円
1年超		16,884百万円
合計		21,016百万円

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	59,743,352	59,743,352	—
(2) コールローン及び買入手形	426,215	426,215	—
(3) 買現先勘定	7,610,099	7,610,099	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	684,328	684,328	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,690,139	4,680,201	△9,938
(6) 特定取引資産	3,351,811	3,351,811	—
(7) 金銭の信託	21,348	21,348	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,168,967	2,224,683	55,715
その他有価証券	45,407,249	45,407,249	—
(9) 貸出金	102,403,803		
貸倒引当金(*1)	△458,646		
	101,945,157	102,648,645	703,487
(10) 外国為替(*1)	1,894,601	1,894,601	—
資産計	227,943,273	228,692,537	749,264
(1) 預金	170,297,205	170,353,950	56,745
(2) 譲渡性預金	6,373,312	6,391,943	18,631
(3) コールマネー及び売渡手形	481,231	481,231	—
(4) 売現先勘定	14,549,438	14,549,438	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	34,083	34,083	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,013,252	2,013,252	—
(7) 特定取引負債	373,822	373,822	—
(8) 借入金	21,723,323	21,997,687	274,364
(9) 外国為替	2,179,966	2,179,966	—
(10) 社債	2,926,934	3,018,716	91,782
負債計	220,952,571	221,394,094	441,523
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	546,397	546,397	—
ヘッジ会計が適用されているもの	177,300	177,300	—
デリバティブ取引計	723,697	723,697	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

**資産**

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**負債**

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	134,644
② 組合出資金等(*2)(*3)	58,372
③ その他(*2)	1,801
合計	194,818

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,033百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

#### (有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,637	1,147,130	46,492
	国債	1,100,637	1,147,130	46,492
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	788,826	803,109	14,282
	外国債券	674,345	688,117	13,772
	その他	114,481	114,991	510
	小計	1,889,464	1,950,239	60,774
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,335,645	1,320,648	△14,997
	外国債券	393,503	388,948	△4,555
	その他	942,142	931,699	△10,442
	小計	1,335,645	1,320,648	△14,997
合計		3,225,110	3,270,887	45,777

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,688,740	1,531,209	2,157,531
	債券	19,798,013	19,457,715	340,298
	国債	14,069,923	13,813,809	256,113
	地方債	2,368,257	2,345,461	22,796
	社債	3,359,833	3,298,444	61,388
	その他	11,915,776	11,551,335	364,440
	外国株式	93,071	54,531	38,540
	外国債券	10,275,793	9,984,428	291,364
	その他	1,546,910	1,512,375	34,535
		小計	35,402,529	32,540,259
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	231,616	276,183	△44,566
	債券	3,415,028	3,427,176	△12,147
	国債	3,101,585	3,112,588	△11,003
	地方債	166,869	167,119	△250
	社債	146,574	147,468	△894
	その他	7,052,976	7,181,640	△128,663
	外国株式	8,199	8,214	△14
	外国債券	4,918,406	4,936,307	△17,900
	その他	2,126,370	2,237,118	△110,748
		小計	10,699,622	10,885,000
合計		46,102,152	43,425,260	2,676,892

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は100,749百万円(収益)であります。

#### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、30,377百万円(うち、株式30,376百万円、債券その他0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 要注意先	時価が取得原価に比べて著しく下落 時価が取得原価に比べて30%以上下落
-------------------------	--

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

#### (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,685	1,685	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	2,563,385
その他有価証券 「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	2,576,770 △13,384
繰延税金負債	△740,869
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,822,516
非支配株主持分相当額	△3,729
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,447
その他有価証券評価差額金	1,824,234

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額100,749百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額628百万円(益)を含めております。

#### (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超	
金融商品取引所			
金利先物			
売建	3,058,505	2,048,191	△13,654
買建	2,967,006	1,391,420	12,204
金利オプション			
売建	10,532,770	—	△2,063
買建	5,400,399	—	2,519
店頭			
金利先渡契約			
売建	21,936,697	157,239	153
買建	21,122,479	129,719	△244
金利スワップ			
受取固定・支払変動	188,628,742	157,526,806	4,567,698
受取変動・支払固定	187,518,715	153,625,846	△4,144,054
受取変動・支払変動	36,764,815	28,200,457	46,160
受取固定・支払固定	799,961	791,918	8,142
金利スワップション			
売建	3,255,236	2,543,732	△71,735
買建	3,164,087	2,530,523	69,358
その他			
売建	2,017,886	1,696,577	△3,339
買建	2,618,463	2,130,365	4,584
合計	—	—	475,729

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	238,218	737	△3,180	△3,180
買建	513,343	104,860	1,222	1,222
店頭				
通貨スワップ	35,837,219	28,300,754	56,806	56,806
為替予約	112,442,560	6,889,024	46,400	46,400
通貨オプション				
売建	8,420,253	1,899,170	△55,470	57,724
買建	8,159,951	1,765,914	48,840	△55,124
合計	—	—	94,619	103,849

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	804	—	4	4
買建	4,440	—	△43	△43
株式指数オプション				
売建	1,543	—	△14	0
買建	25,797	—	45	△140
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	6,075	1,343	△1,256	△1,076
買建	21,760	1,343	682	681
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	28	28
金利受取・株式指数変化率支払	1,000	1,000	△28	△28
合計	—	—	△582	△573

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,124,983	—	△3,974	△3,974
買建	325,219	—	△1,586	△1,586
債券先物オプション				
売建	3,033,338	—	△5,327	2,322
買建	2,919,753	—	7,793	△2,467
店頭				
債券店頭オプション				
売建	765,880	—	△1,162	247
買建	765,880	—	1,375	△71
債券先渡契約				
売建	693,417	—	△3,037	△3,037
買建	1,157,639	—	△678	△678
トータル・リターン・スワップ				
売建	75,544	—	2,595	2,595
買建	112,000	112,000	2,162	2,162
合計	—	—	△1,839	△4,488

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	7,612	2,587	△955	△955
商品指数変化率支払・短期変動金利受取	8,912	2,841	1,282	1,282
商品オプション				
売建	2,187	234	△31	13
買建	2,187	234	31	△7
合計	—	—	326	333

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に天然ガス及び石油に係るものであります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,345,701	1,331,482	△20,548	△20,548
買建	1,192,749	1,130,171	△1,948	△1,948
合計	—	—	△22,496	△22,496

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	10,000	△684	1,057
買建	28,000	10,000	683	△1,098
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,096	5,096	640	640
合計	—	—	639	599

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

**(企業結合等関係)**

取得による企業結合  
(PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.及びPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.株式の追加取得による子会社化)  
当行は、2019年4月29日、当行の持分法適用関連会社であるPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダモン」という。)及び当行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.(以下、「バンクビーエヌビー」という。)の株式を追加取得いたしました。これにより、当行はバンクダモン及びバンクビーエヌビー議決権の過半数を取得し、バンクダモン及びバンクビーエヌビーは当行の連結子会社となりました。  
また、2019年5月1日、バンクダモンを存続会社とし、バンクビーエヌビーを消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 被取得企業の名称及び事業の内容 |   |
| 被取得企業の名称            | PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.及びPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.  |
| 事業の内容               | 商業銀行  |
| (2) 企業結合を行った主な理由    |   |
|                     | 拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。 |
| (3) 企業結合日           | 2019年4月29日  |
| (4) 企業結合の法的形式       | 株式取得による子会社化   |
| (5) 結合後企業の名称        | 結合後企業の名称に変更はありません。  |

(6) 当行が取得したバンクダナモンの議決権比率(合併後)		
企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%	
追加取得した議決権比率	54.1%	
取得後の議決権比率	94.1%	
2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間		
被取得企業であるバンクダナモン及びバンクビーエヌビーの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当中間連結財務諸表に、2019年4月29日から2019年6月30日までの業績が含まれております。		
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳		
取得の対価	現金	688,728百万円
取得原価		688,728百万円
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額		
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,759百万円
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額		
段階取得に係る差益		2,105百万円
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間		
(1) 発生したのれん	金額	234,710百万円
(2) 発生原因		
	今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。	
(3) 償却方法及び償却期間		
	20年間で均等償却	
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳(合併後)		
(1) 資産の額	資産合計	1,762,489百万円
	うち貸出金	996,800百万円
(2) 負債の額	負債合計	1,276,124百万円
	うち預金	915,074百万円
	なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、141,351百万円であり、その主な内訳としては、代理店との関係79,552百万円(償却期間は13年)、コア普通預金29,803百万円(償却期間は9年)であります。	
8. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法		
	経常収益	48,810百万円
	経常利益	3,997百万円
	親会社株主に帰属する中間純利益	2,307百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益に影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	1,025円37銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	13,309,302百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	645,898百万円
うち非支配株主持分	645,898百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,663,404百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	30円54銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	377,292百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	377,292百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30円54銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△9百万円

## (重要な後発事象)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SE(以下、「DVB/バンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受(以下、「本譲受」という。)手続を完了いたしました。

本譲受により、当行は、DVB/バンクの航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権約40億ユーロ(2019年11月18日時点の残高、1ユーロあたり120.31円で換算した場合、約4,800億円)のほか、貸出関連業務に携わる従業員およびその他の事業基盤を獲得しました。なお、譲受後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	DVB Bank SE
事業の内容	航空機ファイナンス関連事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

本譲受は、MUFGのグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの向上、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

## (3) 企業結合日

2019年11月18日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務等

#### 2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

#### 3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	2018年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	356,273	209,566	180,969	335,803	1,082,612	150,095	△17,596	1,215,110
単体	325,500	176,695	129,990	△809	631,376	120,217	88,988	840,582
金利収支	223,183	72,735	56,754	△808	351,864	71,275	151,307	574,447
非金利収支	102,317	103,959	73,235	△1	279,511	48,941	△62,318	266,135
子会社	30,772	32,870	50,978	336,613	451,235	29,877	△106,585	374,527
経費	321,975	119,765	112,825	238,882	793,449	50,034	41,625	885,109
営業純益	34,297	89,800	68,143	96,921	289,162	100,060	△59,222	330,001

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位:百万円)

	2019年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	346,025	211,476	179,909	371,262	1,108,673	218,232	39,367	1,366,273
単体	315,892	177,735	128,522	△486	621,664	186,511	37,007	845,183
金利収支	218,685	81,479	56,328	414	356,906	38,551	33,152	428,610
非金利収支	97,207	96,256	72,194	△900	264,757	147,960	3,854	416,572
子会社	30,132	33,741	51,386	371,748	487,009	31,720	2,359	521,089
経費	314,089	122,584	113,832	274,160	824,666	49,100	41,414	915,182
営業純益	31,936	88,892	66,076	97,101	284,007	169,131	△2,047	451,091

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2018年度中間期	2019年度中間期
報告セグメント計	330,001	451,091
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	15,098	9,690
与信関係費用	△7,756	△27,306
貸倒引当金戻入益	91,374	11,873
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	56,554	5,283
償却債権取立益	20,638	33,171
株式等関係損益	76,841	21,594
持分法による投資損益	9,046	9,650
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△13,408	△18,706
その他	△35,388	46,389
中間連結損益計算書の経常利益	543,000	542,731

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。

2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

## 2. 関連情報

## 2018年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,068,348	641,767	17,395	26,166	152,307	556,334	2,462,320

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
856,037	131,958	330	1,125	4,682	87,448	1,081,582

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2019年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,255,370	600,885	16,421	30,459	157,871	609,363	2,670,372

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
816,123	104,009	248	962	3,876	133,800	1,059,020

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。

前中間連結会計期間における減損損失は、7,418百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、12,891百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	—	—	8,024	8,024	—	29	8,054
当中間期末残高	—	—	—	226,372	226,372	—	805	227,178

(単位：百万円)

	2019年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	—	29	11,237	11,267	—	—	11,267
当中間期末残高	—	—	745	451,447	452,192	—	—	452,192

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	271	432
延滞債権額	4,718	4,968
3カ月以上延滞債権額	127	113
貸出条件緩和債権額	2,660	3,101
<b>合計</b>	<b>7,777</b>	<b>8,615</b>
貸出金残高	1,049,622	1,024,038
<b>貸出金に占める比率</b>	<b>0.74%</b>	<b>0.84%</b>

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸倒引当金 (A)	5,684	5,364
リスク管理債権 (B)	7,777	8,615
<b>引当率 (A) / (B)</b>	<b>73.08%</b>	<b>62.26%</b>

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>79</b>	<b>2,662</b>	<b>107</b>	<b>1,493</b>	<b>4,342</b>	<b>59</b>	<b>2,459</b>	<b>96</b>	<b>1,518</b>	<b>4,134</b>
<b>海外</b>	<b>192</b>	<b>2,055</b>	<b>20</b>	<b>1,166</b>	<b>3,434</b>	<b>373</b>	<b>2,508</b>	<b>17</b>	<b>1,582</b>	<b>4,481</b>
アジア	101	995	9	308	1,414	83	1,502	0	714	2,299
インドネシア	—	8	9	—	18	—	265	0	133	399
シンガポール	101	—	—	—	101	83	147	—	189	420
タイ	—	878	—	302	1,181	—	925	—	387	1,312
香港	—	2	—	5	7	—	—	—	1	1
中国	—	—	—	—	—	—	0	0	1	1
その他	—	105	—	0	105	—	163	—	—	163
米州	91	844	11	438	1,384	290	616	16	399	1,323
欧州、中近東他	—	215	0	419	635	—	389	—	468	857
<b>合計</b>	<b>271</b>	<b>4,718</b>	<b>127</b>	<b>2,660</b>	<b>7,777</b>	<b>432</b>	<b>4,968</b>	<b>113</b>	<b>3,101</b>	<b>8,615</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>79</b>	<b>2,662</b>	<b>107</b>	<b>1,493</b>	<b>4,342</b>	<b>59</b>	<b>2,459</b>	<b>96</b>	<b>1,518</b>	<b>4,134</b>
製造業	9	504	—	404	918	1	453	0	409	865
建設業	1	80	0	27	109	0	70	—	21	92
卸売業、小売業	6	718	0	397	1,123	5	710	—	397	1,113
金融業、保険業	—	16	—	0	16	—	8	—	0	8
不動産業、物品賃貸業	0	279	26	71	378	—	239	18	56	314
各種サービス業	6	272	—	118	397	1	236	0	303	542
その他	0	133	—	116	249	—	121	—	33	155
消費者	54	656	79	358	1,149	49	619	77	296	1,043
<b>海外</b>	<b>192</b>	<b>2,055</b>	<b>20</b>	<b>1,166</b>	<b>3,434</b>	<b>373</b>	<b>2,508</b>	<b>17</b>	<b>1,582</b>	<b>4,481</b>
金融機関	—	9	—	0	9	—	6	—	9	16
商工業	175	1,574	1	895	2,646	351	1,898	5	1,282	3,538
その他	17	470	19	271	778	21	602	11	290	926
<b>合計</b>	<b>271</b>	<b>4,718</b>	<b>127</b>	<b>2,660</b>	<b>7,777</b>	<b>432</b>	<b>4,968</b>	<b>113</b>	<b>3,101</b>	<b>8,615</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
事業年度	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	1,570,415	1,902,928	1,925,492	3,067,560	3,568,249
経常利益	411,819	502,433	413,766	637,091	624,464
中間純利益	294,264	423,400	291,539	—	—
当期純利益	—	—	—	437,710	663,215
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,564,762	10,682,910	11,306,866	10,420,190	10,913,954
総資産額	209,936,874	221,393,144	223,051,960	212,246,573	225,596,992
預金残高	142,121,265	148,848,377	151,607,934	145,492,629	152,870,674
貸出金残高	80,969,897	89,146,823	85,585,951	79,213,244	87,877,986
有価証券残高	40,993,747	43,194,138	47,315,344	43,375,328	48,739,675
1株当たり配当額	普通株式 18.94円	普通株式 4.28円	普通株式 11.45円	普通株式 31.92円	普通株式 8.51円
単体普通株式等Tier1比率	12.25%	11.28%	12.48%	12.54%	11.69%
単体Tier1比率	14.07%	12.99%	14.31%	14.51%	13.53%
単体総自己資本比率	17.03%	15.08%	16.49%	16.90%	15.58%
従業員数	34,729人	34,331人	33,232人	34,101人	33,524人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.37%	0.43%	0.35%	0.29%	0.27%
中間(当期)純利益率	0.26%	0.36%	0.25%	0.19%	0.28%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	7.89%	9.49%	7.42%	6.16%	5.85%
中間(当期)純利益率	5.64%	8.00%	5.23%	4.23%	6.21%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第13期中に6.82円、第13期に13.64円、第14期に4.28円含めています。第14期中の1株当たり配当額は、特別配当です。  
 3. 第13期中、第13期、第14期中及び第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 5. 総資産利益率=  $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 6. 資本利益率=  $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

## ● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	59,323,593	58,610,578	預金	148,848,377
コールローン	184,086	253,100	譲渡性預金	5,159,839
買現先勘定	3,252,749	4,892,013	コールマネー	281,631
買入金銭債権	4,065,078	4,176,001	売現先勘定	13,673,880
特定取引資産	4,859,897	5,224,833	債券貸借取引受入担保金	382,023
金銭の信託	23,486	20,163	コマーシャル・ペーパー	1,594,326
有価証券	43,194,138	47,315,344	特定取引負債	3,120,624
貸出金	89,146,823	85,585,951	借入金	20,417,737
外国為替	2,467,913	1,634,095	外国為替	2,829,744
その他資産	6,552,311	7,677,059	社債	2,348,113
その他の資産	6,552,311	7,677,059	その他負債	4,228,222
有形固定資産	870,046	828,973	未払法人税等	13,712
無形固定資産	387,923	422,662	リース債務	5,459
前払年金費用	290,877	330,398	資産除去債務	21,316
支払承諾見返	7,105,671	6,350,114	その他の負債	4,187,733
貸倒引当金	△331,453	△269,329	賞与引当金	21,802
			役員賞与引当金	47
			株式給付引当金	4,632
			退職給付引当金	5,991
			ポイント引当金	1,539
			偶発損失引当金	96,782
			繰延税金負債	477,611
			再評価に係る繰延税金負債	111,634
			支払承諾	7,105,671
			<b>負債の部合計</b>	<b>210,710,233</b>
			<b>純資産の部</b>	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275
			資本準備金	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317
			利益剰余金	3,590,586
			利益準備金	190,044
			その他利益剰余金	3,400,542
			行員退職手当基金	2,432
			別途積立金	718,196
			繰越利益剰余金	2,679,913
			自己株式	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>8,535,120</b>
			その他有価証券評価差額金	1,948,619
			繰延ヘッジ損益	△15,411
			土地再評価差額金	214,582
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,147,790</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>10,682,910</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>221,393,144</b>	<b>223,051,960</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>221,393,144</b>

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	1,902,928	1,925,492
資金運用収益	1,193,369	1,114,938
(うち貸出金利息)	736,516	727,238
(うち有価証券利息配当金)	303,708	228,343
役員取引等収益	298,639	288,120
特定取引収益	11,481	24,615
その他業務収益	125,183	300,456
その他経常収益	274,254	197,361
経常費用	1,400,494	1,511,726
資金調達費用	615,675	683,487
(うち預金利息)	192,709	256,245
役員取引等費用	88,553	91,999
特定取引費用	827	—
その他業務費用	79,787	104,620
営業経費	585,428	559,479
その他経常費用	30,221	72,139
経常利益	502,433	413,766
特別利益	17,528	2,473
特別損失	9,589	16,242
税引前中間純利益	510,372	399,997
法人税、住民税及び事業税	29,669	48,902
法人税等調整額	57,303	59,555
法人税等合計	86,972	108,458
中間純利益	423,400	291,539

### 3. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239
当中間期変動額											
剰余金の配当								△135,232	△135,232		△135,232
中間純利益								423,400	423,400		423,400
土地再評価差額金の取崩								2,712	2,712		2,712
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	290,880	290,880	-	290,880
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,679,913	3,590,586	△645,700	8,535,120

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190
当中間期変動額					
剰余金の配当					△135,232
中間純利益					423,400
土地再評価差額金の取崩					2,712
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	△28,160
当中間期変動額合計	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	262,719
当中間期末残高	1,948,619	△15,411	214,582	2,147,790	10,682,910

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,921,586	3,832,259	△645,700	8,776,793
当中間期変動額											
剰余金の配当								△52,240	△52,240		△52,240
中間純利益								291,539	291,539		291,539
土地再評価差額金の取崩								900	900		900
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	240,199	240,199	-	240,199
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	3,161,785	4,072,458	△645,700	9,016,992

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,913,954
当中間期変動額					
剰余金の配当					△52,240
中間純利益					291,539
土地再評価差額金の取崩					900
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	50,317	103,295	△900	152,712	152,712
当中間期変動額合計	50,317	103,295	△900	152,712	392,911
当中間期末残高	1,785,586	292,462	211,825	2,289,874	11,306,866

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年  
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は251,495百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 4,442,981百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

6,004百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 2,689,834百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

6,146,901百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,305,943百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,883百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 19,741百万円

延滞債権額 339,218百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 9,868百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 205,540百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 574,369百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 98,028百万円

有価証券 555,635百万円

貸出金 10,417,698百万円

計 11,071,362百万円

担保資産に対応する債務

預金 48,561百万円

コールマネー 6,314百万円

借入金 10,653,794百万円

外国為替 235,166百万円

支払承諾 109,330百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 353,542百万円

特定取引資産 938,548百万円

有価証券 11,107,074百万円

貸出金 1,890,866百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 247,379百万円

有価証券 5,775,270百万円

計 6,022,650百万円

対応する債務

売戻先勘定 6,042,175百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 7,665百万円

有価証券 276,263百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 75,663,366百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 7,311,685百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 521,000百万円

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

333,923百万円

12. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 63,645百万円

株式等売却益 69,412百万円

偶発損失引当金戻入益 34,693百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産(リース資産を除く) 22,225百万円

無形固定資産(リース資産を除く) 49,973百万円

リース資産 1,023百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 6,018百万円

株式等売却損 17,947百万円

株式等償却 31,668百万円

金銭の信託運用損 8,109百万円

(重要な後発事象)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SE(以下、「DVB/バンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受(以下、「本譲受」という。)手続きを完了いたしました。

本譲受により、当行は、DVB/バンクの航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権約40億ユーロ(2019年11月18日時点の残高、1ユーロあたり120.31円で換算した場合、約4,800億円)のほか、貸出関連業務に携わる従業員およびその他の事業基盤を獲得しました。なお、譲受後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定していません。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 DVB Bank SE  
事業の内容 航空機ファイナンス関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本譲受は、MUFGのグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターン向上、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

(3) 企業結合日 2019年11月18日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,764	1,134,250	33,485
	国債	1,100,764	1,134,250	33,485
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	544,522	548,978	4,455
	外国債券	—	—	—
	その他	544,522	548,978	4,455
	小計	1,645,287	1,683,228	37,941
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	412,078	409,593	△2,485
	外国債券	—	—	—
	その他	412,078	409,593	△2,485
	小計	412,078	409,593	△2,485
合計		2,057,366	2,092,822	35,455

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		725,274	791,746	66,471
関連会社株式		473,926	426,500	△47,426
合計		1,199,201	1,218,247	19,045

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2018年度中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式		2,603,260
関連会社株式		58,804
合計		2,662,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,549,754	1,769,799	2,779,955
	債券	11,595,098	11,362,570	232,527
	国債	9,573,578	9,382,181	191,396
	地方債	396,881	391,560	5,321
	社債	1,624,638	1,588,828	35,809
	その他	3,553,331	3,455,192	98,139
	外国株式	59,852	39,704	20,148
	外国債券	1,807,126	1,785,635	21,490
	その他	1,686,352	1,629,852	56,500
	小計	19,698,184	16,587,562	3,110,622
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	139,264	175,645
債券		11,027,858	11,043,320	△15,461
国債		8,245,217	8,249,390	△4,173
地方債		1,379,355	1,385,439	△6,084
社債		1,403,285	1,408,489	△5,204
その他		7,362,996	7,546,488	△183,492
外国株式		1,072	1,733	△660
外国債券		5,729,262	5,857,109	△127,847
その他		1,632,660	1,687,645	△54,985
小計		18,530,118	18,765,454	△235,335
合計		38,228,303	35,353,016	2,875,286

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は135,672百万円（収益）であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末
		中間貸借対照表計上額
株式		136,181
その他		34,092
合計		170,274

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,570百万円（うち、株式488百万円、債券その他1,081百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。

要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### 2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,637	1,147,130	46,492
	国債	1,100,637	1,147,130	46,492
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	58,000	58,397	396
	外国債券	—	—	—
	その他	58,000	58,397	396
	小計	1,158,638	1,205,527	46,888
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	942,142	931,699	△10,442
	外国債券	—	—	—
	その他	942,142	931,699	△10,442
	小計	942,142	931,699	△10,442
合計		2,100,780	2,137,226	36,446

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,409,378	992,258	△417,120
関連会社株式	195,830	169,332	△26,498
合計	1,605,209	1,161,591	△443,618

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,775,960
関連会社株式	61,811
合計	2,837,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,684,058	1,529,693	2,154,365
	債券	19,795,988	19,455,714	340,273
	国債	14,067,897	13,811,809	256,088
	地方債	2,368,257	2,345,461	22,796
	社債	3,359,833	3,298,444	61,388
	その他	9,378,691	9,074,669	304,021
	外国株式	79,781	47,387	32,393
	外国債券	8,001,101	7,763,559	237,542
	その他	1,297,808	1,263,722	34,085
		小計	32,858,738	30,060,078
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	231,616	276,183	△44,566
	債券	3,414,966	3,427,114	△12,147
	国債	3,101,585	3,112,588	△11,003
	地方債	166,869	167,119	△250
	社債	146,512	147,406	△894
	その他	5,387,048	5,503,846	△116,798
	外国株式	27	42	△14
	外国債券	3,458,612	3,465,367	△6,754
	その他	1,928,407	2,038,437	△110,029
		小計	9,033,631	9,207,144
合計		41,892,369	39,267,222	2,625,146

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は100,749百万円（収益）であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	106,953
その他	63,651
合計	170,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、31,668百万円（うち、株式31,099百万円、債券その他568百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託（2018年度中間期末、2019年度中間期末）

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
評価差額	2,741,432	2,526,505
その他有価証券	2,741,598	2,526,539
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△165	△33
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△792,813	△740,919
その他有価証券評価差額金	1,948,619	1,785,586

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2018年度中間期末は135,672百万円（収益）、2019年度中間期末は100,749百万円（収益））を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2018年度中間期末は1,984百万円（益）、2019年度中間期末は2,142百万円（益））を含めております。

2018年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,218,350	1,077,047	974	974
買建	297,658	49,492	△87	△87
金利オプション				
売建	10,745,740	5,904,752	△2,424	2,924
買建	5,496,498	2,936,583	3,624	△3,595
店頭				
金利先渡契約				
売建	402,037	—	4	4
買建	291,874	76,091	△5	△5
金利スワップ				
受取固定・支払変動	181,160,412	156,082,473	1,824,734	1,824,734
受取変動・支払固定	183,895,881	158,599,035	△1,782,035	△1,782,035
受取変動・支払変動	41,441,137	30,564,891	7,761	7,761
受取固定・支払固定	648,965	590,518	7,598	7,598
金利スワップション				
売建	4,132,455	3,123,050	△68,717	7,946
買建	3,745,305	2,914,748	63,651	21,300
その他				
売建	1,756,203	1,654,042	△8,616	8,104
買建	2,123,885	2,015,543	7,174	△16,724
合計			53,639	78,903

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	33,211	—	△853	△853
買建	103,825	—	923	923
店頭				
通貨スワップ	35,870,039	29,882,782	82,451	82,451
為替予約	86,270,024	7,591,848	71,393	71,393
通貨オプション				
売建	6,968,313	2,210,784	△77,647	48,216
買建	6,746,126	2,204,025	56,537	△49,855
合計			132,804	152,276

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	7,800	—	△42	△42
買建	3,842	—	27	27
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	36,450	—	64	5
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	13	13
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△13	△13
合計			49	△9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	738,526	—	166	166
買建	357,374	—	△482	△482
債券先物オプション				
売建	289,803	—	△1,401	△723
買建	901,727	—	831	△757
店頭				
債券店頭オプション				
売建	73,000	—	△147	△16
買建	73,000	—	150	0
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	113,570	—	△285	△285
トータル・リターン・スワップ				
売建	79,499	79,499	△5,315	△5,315
買建	112,000	112,000	1,743	1,743
合計			△4,740	△5,670

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	652	570	△37	△37
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	652	570	43	43
合計			6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,189,163	1,129,846	△32,804	△32,804
買建	871,451	781,847	△8,584	△8,584
合計			△41,389	△41,389

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	28,000	△833	554
買建	28,353	28,000	1,188	△608
SVF Wrap Products				
売建	243,162	—	△3	△3
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,363	5,363	801	801
合計			1,151	743

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

## 2019年度中間期

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,982,964	2,011,890	△12,640	△12,640
買建	2,948,180	1,383,065	12,071	12,071
金利オプション				
売建	10,532,770	—	△2,063	2,620
買建	5,400,399	—	2,519	△2,167
店頭				
金利先渡契約				
売建	10,226,822	157,239	153	153
買建	9,891,839	129,719	△244	△244
金利スワップ				
受取固定・支払変動	181,467,392	153,724,802	4,449,460	4,449,460
受取変動・支払固定	177,760,035	150,818,995	△4,074,050	△4,074,050
受取変動・支払変動	36,765,573	28,145,037	39,012	39,012
受取固定・支払固定	799,961	791,918	8,142	8,142
金利スワップション				
売建	3,255,236	2,543,732	△71,735	△2,933
買建	3,164,087	2,530,523	69,358	21,788
その他				
売建	1,904,698	1,626,686	△3,613	12,885
買建	2,374,812	1,951,247	4,536	△19,104
合計			420,905	434,991

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	184,366	—	△3,180	△3,180
買建	97,526	—	991	991
店頭				
通貨スワップ	33,904,351	27,155,738	57,289	57,289
為替予約	104,883,201	6,575,048	38,871	38,871
通貨オプション				
売建	8,045,735	1,899,523	△52,356	57,555
買建	7,757,856	1,766,270	45,419	△55,179
合計			87,034	96,348

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	804	—	4	4
買建	4,440	—	△43	△43
株式指数オプション				
売建	1,470	—	△4	0
買建	25,723	—	26	△136
店頭				
有価証券店頭指数等 スワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	1,000	1,000	28	28
金利受取・株価指数 変化率支払	1,000	1,000	△28	△28
合計			△15	△174

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によって  
 おります。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定して  
 おります。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	926,906	—	△667	△667
買建	239,426	—	△2,161	△2,161
債券先物オプション				
売建	3,033,338	—	△5,327	2,322
買建	2,854,955	—	7,584	△2,429
店頭				
債券店頭オプション				
売建	765,880	—	△1,162	247
買建	765,880	—	1,375	△71
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	643,929	—	△1,883	△1,883
トータル・リターン・ スワップ				
売建	75,544	—	2,595	2,595
買建	112,000	112,000	2,162	2,162
合計			2,516	114

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によって  
 おります。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等  
 により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・ 短期変動金利支払	239	115	10	10
短期変動金利受取・ 商品指数変化率支払	239	115	△8	△8
合計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する  
 要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	1,348,938	1,334,720	△21,055	△21,055
買建	1,175,394	1,112,817	△1,927	△1,927
合計			△22,983	△22,983

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	10,000	△684	1,057
買建	28,000	10,000	683	△1,098
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,096	5,096	640	640
合計			639	599

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	4,050	2,967
役員取引等利益	1,204	1,142
特定取引利益	△7	15
その他業務利益	213	369
<b>業務粗利益</b>	<b>5,460</b> (0.89%)	<b>4,494</b> (0.72%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	1,726	1,347
役員取引等利益	896	818
特定取引利益	114	230
その他業務利益	240	1,588
<b>業務粗利益</b>	<b>2,977</b> (0.93%)	<b>3,985</b> (1.26%)
<b>業務粗利益</b>	<b>8,438</b> (0.98%)	<b>8,480</b> (0.98%)
経費（除く臨時経費）	5,704	5,672
実質業務純益	2,734	2,807
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	2,734	2,807
臨時損益	2,290	1,330
経常利益	5,024	4,137
<b>コア業務純益</b>	<b>2,724</b>	<b>1,150</b>
<b>コア業務純益（除く投資信託解約損益）</b>	<b>2,744</b>	<b>1,181</b>

(注) 1. ( )内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

## 2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>4,050</b>	<b>0.66%</b>		<b>2,967</b>	<b>0.48%</b>
資金運用勘定	1,219,662	4,277	0.69	1,232,632	3,172	0.51
うち貸出金	533,296	2,170	0.81	543,504	2,120	0.77
有価証券	265,479	1,908	1.43	280,480	865	0.61
債券貸借取引支払保証金	8,516	0	0.00	—	—	—
預け金等	261,835	110	0.08	264,865	104	0.07
資金調達勘定	1,440,409	226	0.03	1,455,673	204	0.02
うち預金	1,237,653	27	0.00	1,250,691	25	0.00
譲渡性預金	10,678	1	0.02	11,431	1	0.01
債券貸借取引受入担保金	19,601	0	0.00	—	—	—
借入金等	163,309	124	0.15	185,598	115	0.12
<b>国際業務部門</b>		<b>1,726</b>	<b>0.53</b>		<b>1,347</b>	<b>0.42</b>
資金運用勘定	638,203	7,656	2.39	629,890	7,977	2.52
うち貸出金	368,314	5,194	2.81	334,999	5,151	3.06
有価証券	129,840	1,128	1.73	167,670	1,418	1.68
預け金等	84,397	671	1.58	75,282	721	1.91
資金調達勘定	648,572	5,930	1.82	647,148	6,629	2.04
うち預金	272,009	1,899	1.39	281,211	2,537	1.79
譲渡性預金	43,605	433	1.98	48,560	542	2.22
借入金等	144,771	1,761	2.42	139,375	1,826	2.61
<b>合計</b>		<b>5,776</b>	<b>0.67</b>		<b>4,314</b>	<b>0.49</b>

- (注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

## 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	137	927	1,065	45	△1,150	△1,105
うち貸出金	229	△164	64	41	△90	△49
有価証券	75	946	1,022	102	△1,145	△1,043
債券貸借取引支払保証金	△1	0	△1	△0	—	△0
預け金等	9	△19	△10	1	△7	△6
資金調達勘定	17	△61	△44	2	△24	△21
うち預金	1	△5	△3	0	△2	△2
譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	△0	—	△0
借入金等	28	△33	△5	15	△24	△8
<b>国内資金運用収支</b>	<b>120</b>	<b>988</b>	<b>1,109</b>	<b>42</b>	<b>△1,126</b>	<b>△1,083</b>
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	214	1,693	1,907	△100	421	320
うち貸出金	234	1,319	1,554	△491	447	△43
有価証券	△69	△52	△122	320	△30	289
預け金等	46	187	234	△77	128	50
資金調達勘定	134	2,116	2,250	△13	712	699
うち預金	16	697	713	66	571	637
譲渡性預金	△80	146	65	52	56	109
借入金等	365	502	867	△67	132	65
<b>国際資金運用収支</b>	<b>79</b>	<b>△423</b>	<b>△343</b>	<b>△87</b>	<b>△291</b>	<b>△379</b>

- (注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

#### 4. 利鞘

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.69	0.51
	国際業務部門	2.39	2.52
	全店	1.38	1.28
資金調達原価	国内業務部門	0.52	0.49
	国際業務部門	2.47	2.72
	全店	1.21	1.26
総資金利鞘	国内業務部門	0.17	0.01
	国際業務部門	△0.08	△0.20
	全店	0.17	0.02

#### 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,835	1,757
	為替業務	608	612
	保証業務	15	14
	証券関連業務	197	138
	その他商業銀行業務	1,013	992
	役務取引等費用	630	615
	うち為替業務	133	137
	役務取引等利益	1,204	1,142
国際業務部門	役務取引等収益	1,151	1,123
	為替業務	164	163
	保証業務	135	119
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	851	841
	役務取引等費用	254	304
	うち為替業務	33	32
	役務取引等利益	896	818
合計		2,100	1,961

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

#### 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門		△7	15
商品有価証券		4	8
特定取引有価証券		0	6
特定金融派生商品		△15	△2
その他の特定取引		3	2
国際業務部門		114	230
特定取引有価証券		△8	△5
特定金融派生商品		122	236
合計		106	246

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>213</b>	<b>369</b>
国債等債券関係損益	133	248
金融派生商品損益	57	116
その他の業務損益	23	4
<b>国際業務部門</b>	<b>240</b>	<b>1,588</b>
外国為替売買損益	769	799
国債等債券関係損益	△123	1,407
金融派生商品損益	△394	△592
その他の業務損益	△10	△25
<b>合計</b>	<b>453</b>	<b>1,958</b>

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>人件費</b>	<b>2,003</b>	<b>1,931</b>
うち給料・手当	1,725	1,675
<b>物件費</b>	<b>3,333</b>	<b>3,435</b>
うち減価償却費	691	732
土地建物機械賃借料	290	294
消耗品費	33	31
業務委託費	1,255	1,263
預金保険料	211	214
<b>租税公課</b>	<b>366</b>	<b>306</b>
<b>合計</b>	<b>5,704</b>	<b>5,672</b>

### 【特定取引|勘定について】

特定取引|勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引|には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引|目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引|を行うことはできません。

特定取引|勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引|勘定で経理された取引|には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引|を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 銀行業務の状況(単体)

## 1. 貸出金の状況

## (1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	688	502
手形貸付	5,507	4,808
証書貸付	441,405	446,508
当座貸越	83,349	81,588
<b>計</b>	<b>530,951</b> (59.56%)	<b>533,408</b> (62.32%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,227	1,336
手形貸付	38,249	38,071
証書貸付	318,038	281,259
当座貸越	3,000	1,784
<b>計</b>	<b>360,516</b> (40.44%)	<b>322,450</b> (37.68%)
<b>合計</b>	<b>891,468</b> (100.00%)	<b>855,859</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	612	545
手形貸付	6,083	5,019
証書貸付	439,514	448,264
当座貸越	87,085	89,675
<b>計</b>	<b>533,296</b> (59.15%)	<b>543,504</b> (61.87%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,297	1,354
手形貸付	38,913	38,022
証書貸付	324,368	292,476
当座貸越	3,733	3,146
<b>計</b>	<b>368,314</b> (40.85%)	<b>334,999</b> (38.13%)
<b>合計</b>	<b>901,610</b> (100.00%)	<b>878,504</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>貸出金</b>		
1年以下	294,798	286,597
1年超3年以下	167,409	152,209
3年超5年以下	126,665	123,411
5年超7年以下	57,750	58,498
7年超	158,493	151,769
期間の定めのないもの	86,350	83,372
<b>合計</b>	<b>891,468</b>	<b>855,859</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	121,502	101,092
3年超5年以下	91,429	84,440
5年超7年以下	38,452	33,392
7年超	104,790	100,951
期間の定めのないもの	86,350	83,372
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	45,906	51,117
3年超5年以下	35,235	38,971
5年超7年以下	19,297	25,105
7年超	53,703	50,818
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	95,006 (15.39%)	99,487 (16.24%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,507 (0.24%)	1,930 (0.31%)
建設業	6,675 (1.08%)	6,789 (1.11%)
電気・ガス・熱供給・水道業	18,551 (3.00%)	19,680 (3.21%)
情報通信業	13,204 (2.14%)	12,736 (2.08%)
運輸業、郵便業	22,840 (3.70%)	21,500 (3.51%)
卸売業、小売業	63,872 (10.34%)	61,890 (10.10%)
金融業、保険業	74,650 (12.09%)	70,514 (11.51%)
不動産業	87,778 (14.22%)	86,641 (14.14%)
物品賃貸業	21,581 (3.49%)	20,188 (3.29%)
各種サービス業	26,604 (4.31%)	26,934 (4.40%)
地方公共団体	6,230 (1.01%)	7,543 (1.23%)
その他	178,990 (28.99%)	176,886 (28.87%)
計	617,494 (100.00%)	612,725 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	6,232 (2.27%)	5,192 (2.14%)
金融機関	90,761 (33.13%)	74,552 (30.66%)
商工業	166,468 (60.76%)	153,041 (62.94%)
その他	10,510 (3.84%)	10,348 (4.26%)
計	273,973 (100.00%)	243,134 (100.00%)
合計	891,468	855,859

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
設備資金	283,977 (31.86%)	280,597 (32.79%)
運転資金	607,490 (68.14%)	575,262 (67.21%)
合計	891,468 (100.00%)	855,859 (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	10,338	9,068
債権	15,755	21,812
商品	827	528
不動産	57,061	57,543
その他	14,851	14,368
計	98,834	103,320
保証	280,937	266,450
信用	511,695	486,087
合計	891,468	855,859

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
総貸出金残高 (A)	617,494	612,725
中小企業等貸出金残高 (B)	369,771	368,451
比率 (B) / (A)	59.88%	60.13%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
消費者ローン残高	147,682	146,315
うち住宅ローン残高	139,674	138,455

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
アンゴラ	30	20
アルゼンチン	—	0
エクアドル	0	0
エジプト	26	—
モンゴル	2	2
パキスタン	—	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
<b>合計</b>	<b>59</b>	<b>23</b>
対象国数	4	5

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	72	60

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	247	197
延滞債権額	3,339	3,392
3カ月以上延滞債権額	110	98
貸出条件緩和債権額	1,828	2,055
<b>合計</b>	<b>5,524</b>	<b>5,743</b>
貸出金残高	891,468	855,859
貸出金に占める比率	<b>0.61%</b>	<b>0.67%</b>

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸倒引当金 (A)	3,314	2,693
リスク管理債権 (B)	5,524	5,743
引当率 (A) / (B)	59.99%	46.89%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△27)	3,165	2,160	3,443	1,879	1,896	1,879	1,896
個別貸倒引当金	(△30)	1,070	1,427	1,071	1,538	793	1,538	793
特定海外債権引当勘定	5	6	5	6	2	2	2	2
<b>合計</b>	<b>(△58)</b>	<b>4,240</b>	<b>3,594</b>	<b>4,520</b>	<b>(27)</b>	<b>2,693</b>	<b>3,420</b>	<b>2,693</b>

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	981	919
危険債権	3,494	3,429
要管理債権	1,938	2,154
<b>計</b>	<b>6,413</b>	<b>6,503</b>
正常債権	987,579	934,521
<b>合計</b>	<b>993,992</b>	<b>941,025</b>
開示債権比率	0.64%	0.69%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
国債	181,672	175,183
地方債	17,762	25,351
社債	30,279	35,063
株式	49,935	41,909
その他の証券	19,222	19,601
<b>計</b>	<b>298,871</b>	<b>297,108</b>
	(69.19%)	(62.79%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	7,523	7,518
その他の証券	125,546	168,526
うち外国債券	75,363	114,614
外国株式	35,825	41,707
<b>計</b>	<b>133,069</b>	<b>176,044</b>
	(30.81%)	(37.21%)
<b>合計</b>	<b>431,941</b>	<b>473,153</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
国債	176,895	178,289
地方債	16,941	23,737
社債	29,479	33,713
株式	25,342	23,362
その他の証券	16,820	21,377
<b>計</b>	<b>265,479</b>	<b>280,480</b>
	(67.16%)	(62.59%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	8,847	7,717
その他の証券	120,992	159,953
うち外国債券	72,645	107,237
外国株式	34,426	40,507
<b>計</b>	<b>129,840</b>	<b>167,670</b>
	(32.84%)	(37.41%)
<b>合計</b>	<b>395,319</b>	<b>448,151</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国債</b>		
1年以下	70,744	116,639
1年超3年以下	62,968	18,281
3年超5年以下	13,128	14,205
5年超7年以下	27,235	11,205
7年超10年以下	4,255	1,935
10年超	10,863	20,432
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>189,195</b>	<b>182,701</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	149	117
1年超3年以下	430	1,531
3年超5年以下	2,200	3,391
5年超7年以下	1,779	6,543
7年超10年以下	13,201	13,766
10年超	1	0
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>17,762</b>	<b>25,351</b>
<b>社債</b>		
1年以下	1,097	1,782
1年超3年以下	3,565	5,796
3年超5年以下	4,934	6,002
5年超7年以下	3,956	3,461
7年超10年以下	6,017	4,855
10年超	10,707	13,164
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>30,279</b>	<b>35,063</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	49,935	41,909
<b>計</b>	<b>49,935</b>	<b>41,909</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	15,207	18,364
1年超3年以下	6,851	7,867
3年超5年以下	10,711	12,179
5年超7年以下	961	13,487
7年超10年以下	14,313	18,648
10年超	40,164	59,516
期間の定めのないもの	56,559	58,064
<b>計</b>	<b>144,769</b>	<b>188,128</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	14,905	18,353
1年超3年以下	6,545	7,567
3年超5年以下	2,351	1,247
5年超7年以下	117	13,401
7年超10年以下	14,161	18,210
10年超	37,065	55,616
期間の定めのないもの	218	217
<b>計</b>	<b>75,363</b>	<b>114,614</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	35,825	41,707
<b>計</b>	<b>35,825</b>	<b>41,707</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
手形引受	1,349	1,623
信用状発行	26,896	22,638
債務保証	42,810	39,239
<b>合計</b>	<b>71,056</b>	<b>63,501</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	325	405
債権	2,717	4,285
商品	160	80
不動産	818	719
その他	707	959
<b>計</b>	<b>4,729</b>	<b>6,450</b>
保証	12,610	11,051
信用	53,716	45,998
<b>合計</b>	<b>71,056</b>	<b>63,501</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	960,647	976,765
定期性預金	259,672	254,983
その他の預金	7,686	17,307
<b>小計</b>	<b>1,228,006</b>	<b>1,249,057</b>
譲渡性預金	10,371	11,634
<b>計</b>	<b>1,238,378</b> (80.41%)	<b>1,260,691</b> (80.00%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	83,615	97,749
定期性預金	127,504	113,855
その他の預金	49,357	55,417
<b>小計</b>	<b>260,477</b>	<b>267,022</b>
譲渡性預金	41,226	48,163
<b>計</b>	<b>301,704</b> (19.59%)	<b>315,186</b> (20.00%)
<b>合計</b>	<b>1,540,082</b> (100.00%)	<b>1,575,877</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	968,119	986,256
定期性預金	260,527	256,287
その他の預金	9,006	8,146
<b>小計</b>	<b>1,237,653</b>	<b>1,250,691</b>
譲渡性預金	10,678	11,431
<b>計</b>	<b>1,248,331</b>	<b>1,262,122</b>
	(79.82%)	(79.28%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	89,800	98,936
定期性預金	127,720	117,809
その他の預金	54,489	64,464
<b>小計</b>	<b>272,009</b>	<b>281,211</b>
譲渡性預金	43,605	48,560
<b>計</b>	<b>315,615</b>	<b>329,771</b>
	(20.18%)	(20.72%)
<b>合計</b>	<b>1,563,946</b>	<b>1,591,894</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	180,418	163,219
3カ月以上6カ月未満	60,128	59,669
6カ月以上1年未満	80,978	86,899
1年以上2年未満	31,139	29,411
2年以上3年未満	26,172	21,145
3年以上	8,337	8,492
<b>合計</b>	<b>387,175</b>	<b>368,837</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	75,634	72,554
3カ月以上6カ月未満	49,295	45,989
6カ月以上1年未満	69,832	73,523
1年以上2年未満	24,173	23,172
2年以上3年未満	20,239	18,729
3年以上	6,434	6,229
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	7	2
3カ月以上6カ月未満	5	1
6カ月以上1年未満	10	2
1年以上2年未満	6	0
2年以上3年未満	0	0
3年以上	0	—
<b>その他</b>		
3カ月未満	104,777	90,663
3カ月以上6カ月未満	10,827	13,677
6カ月以上1年未満	11,136	13,373
1年以上2年未満	6,958	6,237
2年以上3年未満	5,932	2,416
3年以上	1,902	2,262

(注) 積立定期預金は含んでいません。

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	42.87	42.31
	国際業務部門	119.49	102.30
	<b>全店</b>	<b>57.88</b>	<b>54.31</b>
期中平均	国内業務部門	42.72	43.06
	国際業務部門	116.69	101.58
	<b>全店</b>	<b>57.64</b>	<b>55.18</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	24.13	23.56
	国際業務部門	44.10	55.85
	<b>全店</b>	<b>28.04</b>	<b>30.02</b>
期中平均	国内業務部門	21.26	22.22
	国際業務部門	41.13	50.84
	<b>全店</b>	<b>25.27</b>	<b>28.15</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● 店舗・人員の状況(単体)

## 1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内	本支店	685	690
	出張所	64	62
	銀行代理業者	5	6
	計	754	758
海外	支店	31	30
	出張所	32	34
	駐在員事務所	8	8
	計	71	72

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 2019年度中間期末の店舗外現金自動設備は50,896カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,339カ所が含まれています。  
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2018年度中間期末43拠点、2019年度中間期末41拠点あります。(MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず)

## 2. 従業員の状況

## ●旧基準

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
従業員数	31,647人	30,748人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	16,786人	16,365人

## ●新基準

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
従業員数	34,331人	33,232人

(注) 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます。他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2017年 3月31日	—	1,711,958,103	
2017年 9月30日	—	1,711,958,103	
2018年 3月31日	—	1,711,958,103	
2018年 9月30日	—	1,711,958,103	
2019年 3月31日	—	1,711,958,103	
<b>2019年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>1,711,958,103</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2017年 3月31日	—	12,707,738	
2017年 9月30日	—	12,707,738	
2018年 3月31日	—	12,707,738	
2018年 9月30日	—	12,707,738	
2019年 3月31日	—	12,707,738	
<b>2019年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>12,707,738</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 大株主

(1) 普通株式 (2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。